

COOP Calendar

5月号

May 2022

Vol.171



3月30日(水)、みやぎ生協・コープふくしま、宮城県生協連、福島県生協連、岩手県生協連からの代表者が、全国から寄せられた17万9千筆の署名を、経産省と東京電力に提出しました。



経済産業省に署名及び要請書を提出



東京電力に署名及び要請書を提出

CONTENTS

2022年度宮城県生協連会員生協総代会、総会日程

役員エッセイ.....1

宮城県生協連監事 田中 康治 「対話」への期待
(宮城教育大学生協・大学生協みやぎインカレ専務理事)

宮城県生協連の活動.....2

- ・宮城県生協連第52回総会(2021年度)第4回理事会報告
- ・「令和4年度宮城県食品衛生監視指導計画(案)」へ意見を提出
- ・北海道・東北の7道県連会長理事連名による緊急声明発表

会員生協だより.....4

- ・みやぎ生活協同組合
- ・生活協同組合あいコープみやぎ
- ・松島医療生活協同組合
- ・みやぎ県南医療生活協同組合
- ・宮城大学生生活協同組合
- ・宮城労働者共済生活協同組合

協同のとりくみ.....8

平和のとりくみ.....11

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城の活動...12

NPO法人 介護・福祉サービス非営利団体 ネットワークみやぎの活動.....13

適格消費者団体 認定NPO法人消費者市民ネットとうほくの活動...14

宮城県ユニセフ協会の活動.....15

公益財団法人 みやぎ・環境とくらしネットワーク(MELON)の活動...16

行事予定.....17

新聞記事紹介.....18

資料.....25



2022年度宮城県生協連会員生協総代会、総会日程

会員名	日	時間	会場
みやぎ生協	6/10 (金)	10:30～	仙台国際センター
生協あいコープみやぎ	6/17 (金)	10:15～	エルパーク仙台ギャラリーホール
松島医療生協	6/18 (土)	13:30～	ホテルパレス松洲
みやぎ県南医療生協	6/19 (日)	10:00～	デイサービスセンターあおぞら
東北大学生協	5/24 (火)	18:00～	青葉山みどり厚生会館 2階共通客席
東北学院大学生協	5/26 (木)	17:30～	土樋キャンパス 621 教室
宮城教育大学生協	5/25 (水)	18:00～	宮城教育大学 キャンパス内
宮城大学生協	5/21 (土)	11:00～	太白キャンパスカフェテリア
東北工業大学生協	5/18 (水)	18:00～	東北工業大学 キャンパス内
尚綱学院大学生協	5/19 (木)	18:00～	尚綱学院大学 キャンパス内
宮城学院生協	5/14 (土)	13:30～	宮城学院大学講義館 2階C203
大学生協みやぎインター カレッジコープ	5/21 (土)	11:00～	フォレスト仙台フォレストホール
生活協同組合連合会 大学生協事業連合	5/28 (土)	10:00～	大学生協杉並会館
みやぎ仙南農協	6/28 (火)	13:00～	仙南芸術文化センター (えずこホール)
宮城労働者共済生協	7/29 (金)	13:30～	ハーネル仙台
宮城県高齢者生協	6/19 (日)	13:00～	東京エレクトロンホール 401 会議室

宮城県生協連	6/21 (火)	10:30～	フォレスト仙台フォレストホール
--------	----------	--------	-----------------

「対話」への期待

宮城県生協連監事 田中 康治

〔宮城教育大学生協専務理事 兼
大学生協みやぎインカレ専務理事〕



4年前、小林秀雄と岡潔の対談『人間の建設』に出てくる「わかる」ということは「わからない」ということというくだりを題材に、役員エッセイを書かせていただいた。

「一つ解決するとその解決が次の疑問を生むということ」というその内容から、当時私がいた職場で一緒だった東北6県から集まった学生たちが、徹底的に議論を尽くして東北の各大学生協で活動する生協学生委員たちのために、セミナーや会議を企画している姿を伝えたかったからだ。そして、その後も数多くの場面において、「わかる」「わからない」について考えさせられている。



話は変わるが、ロシアによるウクライナ侵攻という状況を目の前に、アインシュタインとフロイトによる往復書簡『人はなぜ戦争をするのか』において、フロイトが「文化」が持つ力に期待をかけていることが思い出される。文化の発展は、人間に負をもたらず懸念に触れつつも戦争をなくす方向に人間を動かしていくと期待を寄せている。

先日、学生たちにこの話をし、それぞれ自分が考える「文化」を質問させていただく機会を得たのだが、お気に入りの本にあったロシアの伝統的な菓子を嗜むことを話してもらったり、日本で誕生したゲームが中国で新たなゲームとなってそれを楽しんでプレイしていることを話してもらったりした。

日本のアニメが世界各地で高い評価をされていたり、日本に韓流ブームがあったりすることが一般によく知られていることだと思うが、こういった

交流が文化の発展の一形態として、国境を越えた人間同士の相互理解に結びついていってもらえないものだろうか。

この仕事をしていると、学生との対話に事欠かすことはない。学生たちに問いかけをすると、彼らなりに考えた結論を返してきてくれ、相互の意見交換を通じて私としても学びを得ることが多い。「だからこそ、大人との対話を大切にしています」という学生と出会うと、この上なくうれしい。

インターネットには匿名でのSNSや掲示板での発言とやりとりが存在するが、いったいどのような人たちが書いているのだろうか。一方的に否定はするつもりはないが、私は現実の場面で、「これからの世代」と「これからのこと」を話す機会ほど貴重なことはないと考えている。

宮城県生協連の活動

宮城県生協連第 52 回総会（2021 年度）第 4 回理事会報告

第 4 回理事会は、3 月 15 日（火）午後 1 時 30 分よりフォレスト仙台 5 階会議室において開催され、理事 13 人、監事 2 人、顧問 2 人が参加しました。（内、理事 3 人が WEB 参加）

議長に冬木勝仁会長理事を選任し、議事に入りました。

【議決事項】

第 53 回通常総会関連事項決定の件について、野崎和夫専務理事より提案があり可決承認されました。

【協議事項】

第 53 回通常総会議案第 1 次協議の件について、野崎和夫専務理事、加藤房子常務理事より提案があり協議しました。

【報告事項】

1. 新型コロナウイルス感染症に関連した取り組みは、自宅療

養者等への支援事業について、みやぎ生協は大越健治副会長理事より、全国の生協の状況は日本生協連北海道・東北地連の大沢志佳子事務局長より報告がありました。

- 2021 年度政党懇談会、2021 年度生協役員研修会、灯油関連、アルプス処理水海洋放出に反対する署名の取り組み、協同組合こんわ会の活動、NPO 法人消費者市民ネットワークとうほくの活動、公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワークの活動について、野崎和夫専務理事より報告があり全員異議なく了承しました。
- 第 43 回宮城県生協組合員集会開催準備、平和・憲法 9 条関連、消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎの活動、

消費税率引き上げをやめさせる活動について、加藤房子常務理事より報告があり全員異議なく了承しました。

- NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎの活動について、渡辺淳子常務理事より報告があり全員異議なく了承しました。

【文書報告事項】

生協連活動報告、行政・議会関連報告について、文書により報告があり全員異議なく了承しました。

【2021 年度生協冬灯油精算価格】

期間：2021/9/27（月）～2022/4/22（金）
お任せ給油価格（税込）

1ℓ当り 110.07 円 18ℓ1缶当り 1,981 円

【2022 年度生協夏灯油暫定価格】

期間：2022/4/25（月）～2022/9/23（金）
お任せ給油価格（税込）

1ℓ当り 119.0 円 18ℓ1缶当り 2,142 円

「令和 4 年度宮城県食品衛生監視指導計画（案）」へ意見を提出

食品表示は、2015 年に新しく食品表示法ができて以来、機能性表示食品や栄養成分表示の義務化、原料原産地、原産国、遺伝子組み換え食品、食品添加物など食品表示基準の見直しが行われ、新ルールによる表示に移行されてきています。

2020 年 6 月、食品を扱う全事業者に対して HACCP による衛

生管理の義務化が行われることが決定し、2021 年 6 月から HACCP が完全制度化されました。

対面での消費者教育の機会が減少するなか、今後は一層、行政・事業者・消費者間で新たな手法のリスクコミュニケーションが求められます。

宮城県では食の安全を確保するため、2 月 14 日（月）～3 月 14

日（月）の期間、食品衛生監視指導計画案に対して、広く県民から意見募集を行いました。

3 月 14 日（月）、宮城県生協連と消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎは、宮城県環境生活部食と暮らしの安全推進課食品安全班あてに意見を提出しました。（後掲）

宮城県生協連の活動

北海道・東北の7道県連会長理事連名による緊急声明発表

3月8日(火)、北海道・東北の7道県連会長理事連名による緊急声明「ロシアによるウクライナ侵攻を直ちに中止し、平和的手段で解決することを強く求めます」を発表し、同日、ロシア大使館に対し送付しました。

2022年2月24日、ロシアによるウクライナへの侵攻が開始され、尊い命が犠牲になっています。生協は、「平和とよりよき生活のために」の理念を掲げ、恒久平和と戦争放棄をうたう平和憲法のもと、核兵器も戦争もな

い世界をめざして平和の取り組みを積み重ねてきました。

北海道・東北の生協は、ロシア政府によるウクライナ侵攻に強く抗議するとともに、ロシア軍の即時撤退と外交による平和的解決を求めます。

2022年3月8日

緊急声明

「ロシアによるウクライナ侵攻を直ちに中止し、平和的手段で解決することを強く求めます」

北海道生活協同組合連合会	会長理事	麻田 信二
青森県生活協同組合連合会	会長	平野 了三
岩手県生活協同組合連合会	会長理事	飯塚 明彦
秋田県生活協同組合連合会	会長理事	三浦 貴裕
宮城県生活協同組合連合会	会長理事	冬木 勝仁
山形県生活協同組合連合会	会長理事	菅井 道也
福島県生活協同組合連合会	会長	吉川 毅一

私たち北海道・東北の生活協同組合は、ロシア政府によるウクライナ侵攻に強く抗議するとともに、ロシア軍の即時撤退を求め、外交による平和的解決を求めます。

戦争行為は、いかなる理由を並べようと、無差別・大量殺りくに他ならず国際間の紛争の解決にはなりえません。この侵攻は、武力行使を禁止する国連憲章に対する重大な違反であり、ウクライナの民間人の生命および安全に対する権利を深刻に侵害するものです。すでに子どもも含めた多くの一般人の命が奪われ、人々は着の身着のまま逃げ惑い、明日自分の命はあるのかという恐怖に晒され続けています。

さらに、プーチン大統領は、軍事侵攻を前に核兵器による威嚇を行い、2月24日の侵攻後には「ロシアは世界で最も強力な核大国の一つだ」と核兵器の使用を示唆しました。核兵器禁止条約の実効性を高めようと努力している国際社会に対し、核による脅迫を行なったに等しい発言です。唯一の戦争被爆国の日本の市民として、また核兵器廃絶を求め運動を続けてきた生活協同組合として、容認することはできません。

生協は、「平和とよりよき生活のために」の理念を掲げ、恒久平和と戦争放棄をうたう平和憲法のもと、核兵器も戦争もない世界をめざして平和の取り組みを積み重ねてきました。この戦争が長引けば、人道的な大惨事、制御できないエネルギーや経済の危機がすべての人々に降りかかることは明白です。ロシア政府による軍事侵攻に、私たちは最大限の抗議を表明します。

一刻も早いウクライナへの軍事侵攻の中止と国際社会が対話と外交を通じた最大限の努力を行うこと及び戦争に巻き込まれた市民への支援を強く求めます。

以上

会員生協だより

みやぎ生協

みやぎ生協 40 周年を迎えて

みやぎ生協は 1982 年に創立しました。1952 年創立の宮城県学校生協と 1970 年設立の宮城県民生協が合併して誕生したのが、みやぎ生協です。

創立以来、地域住民のコミュニティの中核として、宮城県内における多数派組織の形成を目指してきました。創立時の組合員数約 14 万人から、宮城県内においては 76.6 万人、世帯当たりの加入率は 74.8% と全国でもトップの加入率を誇る組織となりました。そして 2019 年にはコープふくしま、福島県南生協と組

～皆さんと歩んだ 40 年。これからも一緒に～

織合同し、組合員数は 96.9 万人となり、新たなステージへと踏み出しました。

みやぎ生協は、生活のライフラインのひとつとして事業活動を継続し、必要な生活用品を組合員に提供し続けることの大切さ・使命を改めて自覚しました。また単なる経済的活動を担う存在だけではなく、地域や特定の人々が抱える問題の解決を図るといふ社会的役割を担い、社会課題解決に取り組む組織として、



宮城県学校生協と宮城県民生協が合併してみやぎ生協が誕生！



地域に貢献していくことが求められています。

今後もみやぎ生協のめざすものの実現に向けて、組合員と共に一步一步あゆみをすすめてまいりたいと思います。

(機関運営部課長 中塩晴彦)

「3.11 を忘れない取り組み」

東日本大震災を忘れず、備えや支援の大切さを伝える「3.11 を忘れない取り組み」は、コロナ禍が続く今年も、県内各地 32 エリアのこ～ぷ委員会で取り組まれました。

仙台市太白区の藤本富江理事のエリアでは、震災当時子どもだった若者たちによる、当時の体験やあの日から見てきたこと、考えてきたことのお話を聴く会『あの日を語ろう未来を語ろう』を開催。会場とオンラインあわせて 76 人が参加し、「貴重なお話を聴いた」「今後、風化させず

につないでいくべきと強く感じた」などの声が寄せられました。

店舗では、災害時に役立つレシピや防災グッズ、ローリングストック紹介の掲示、被災地の変化を伝える写真の展示など、様々な工夫を凝らして取り組み、このような活動を定期的に続けていくことの大切さを再確認できました。

また、資料の配布や防災クイズなどを行ったこ～ぷ

委員などからは、「やりがいがあり、とても楽しく活動できた」と、久しぶりの店頭での活動を喜ぶ声も出ていました。

(生活文化部 山田尚子)



『あの日を語ろう未来を語ろう』10代～20代の若者による震災当時からのお話を聴きました。(太白区文化センター展示ホール)

古川南店での開催の様子

会員生協だより

松島医療生協

健康チャレンジ 2021 の取り組み

松島医療生活協同組合は、医療・福祉の事業の他に、「健康づくり」「安心して住み続けられるまちづくり」の活動として、2016年から毎年、健康チャレンジを続けています。

趣旨は、健康寿命を延ばす上で生活習慣を見直し、健康の大切さや体にいい生活習慣を身につけてもらう。運動、栄養、社会参加などフレイル予防に。児童などは長期休暇中での生活習慣づくりや健康づくりです。

2021年度は、申込み数 1,019人と目標の 900 人を上回りました。

た。コロナ禍が長期化し健康を今まで以上に意識したことや、申込書の簡易化で複数の内容にチャレンジする方が増えました。

参加者からは、「主人が健康診断で高血圧。減塩に取り組み正常値に戻りました」「親子で“あいさつ”を心掛けるようになり、まさに一緒に“チャレンジ”でした」などの感想も寄せられました。

健康チャレンジを通して、松島医療生活協同組合を知るきっかけになれば幸いです。2022年度も多くの方のご参加お待ちしております。

△チャレンジシートからコースを選択

(生協事務局 阿部しのぶ)

みやぎ県南医療生協

後期高齢者の医療費の自己負担が2割(2倍)に！

75歳以上の後期高齢者の医療費について、年収で200万円以上の方の窓口負担を1割から2割に引き上げる医療制度改革関連法が昨年6月4日、参院本会議で自民党、公明党、維新の会、国民民主党の賛成で可決、成立しました。

現在1割負担の人のうち、年間収入から各種控除(社会保険料や公的年金控除など)を差し引いた所得税対象となる所得が28万円以上の人で年収200万円

以上、夫婦とも75歳以上の2人世帯では年収計320万円以上の人が対象で、全体の21%に当たる約370万人が新たに負担増となります。

昨年おこなった被災地公営住宅のアンケート結果でも、生活費が不足し受診を控えている方が多く、まだまだ復興には程遠い現状にある中、このような負担増で診療を控えてしまい、治療が遅れたり、我慢して悪化させたりということがこの法案に

よってさらに増えてしまうことを危惧しています。

社会保障の充実を求め、この秋から施行されることに反対し、廃案にしようとする署名活動を行っています。(専務理事 小山茂樹)

高齢者のいのち・健康・人権を脅かす
75歳以上医療費窓口負担2割化
中止を求める請願署名

〈請願事項〉

高齢者のいのち・健康・人権を脅かす
75歳以上医療費窓口負担2割化は
中止してください。



会員生協だより

宮城大学生協

コロナ禍における学生委員会の取り組み

宮城大学生協学生委員会では、毎年「MYU スタートパーティー」という新入生歓迎会を行っています。太白キャンパスでは3月31日(木)、大和キャンパスでは3月30日(水)・31日(木)に開催しました。

さて、私たちの大学生活はもちろんですが、新入生にとって一番の心配事であろう「友達作り」についても、コロナ禍によって大きく変化したように感じています。

太白キャンパスでは、昨年末

より企画担当者5人で、「友達作りとは何なのか」という段階から何度も話し合いを重ね、例年までと企画の趣向を変更し対応しました。そして迎えた当日、太白キャンパスでは71人、大和キャンパスでは計90人の新入生に参加していただき、無事成功させることができました。

私たち大学生を取り巻く環境は、あらゆる制限が継続しており、私たち学生委員会も制限された範囲内での活動を強いられています。しかし、不安を抱えて



入学してくる新入生のため、私たちは1人の学生委員として、また、先輩学生として、常に変わらぬ“あたたかい”サポートを提供する形で、これからも活動を続けていきたいと考えています。

(学生委員 成田里彩)

宮城労働者共済生協

令和4年3月16日福島県沖地震の取り組み

令和4年3月16日(水)に発生した「福島県沖を震源とする地震」は県内においても最大震度6強を観測し、交通インフラの寸断、家屋の損壊など大きな被害をもたらしました。

こくみん共済coop宮城推進本部では、翌3月17日(木)に「推進本部防災委員会」を立ち上げ、県内各所の被災状況の確認と被災連絡の受付体制の整備をすすめました。また、3月17

日にホームページ、3月18日(金)には新聞にお見舞いと被災受付の案内を掲載しました。

組合員宅の被災調査と請求手続きについては、新型コロナウイルスの感染防止をふまえ

書類による手続きを基本としながら、組合員のご要望にもとづき感染防止対策を徹底したうえで、現場調査による被災調査を実施しています。

4月11日時点で5,735件の被災受付をさせていただいており、現在も被災された組合員のみなさまから、ご連絡をいただいております。

引き続き1日も早い被害の復旧にむけて、迅速な共済金の支払処理に努めてまいります。

(専務理事 増田昌彦)



ホームページはコチラから⇒<https://www.zenrosai.coop/>

協同のとりくみ

宮城県労働者福祉協議会

みやぎ子ども食堂ネットワークへ支援金 30 万円を贈呈

宮城県労働者福祉協議会（構成団体：連合宮城、東北労働金庫宮城県本部、こくみん共済coop宮城推進本部、宮城県生協連、労働者福祉資産協会、労働福祉センターみやぎ等）は、子ども食堂を支援するため、みやぎ子ども食堂ネットワークへ 30 万円を寄付しました。

3月8日（火）フォレスト仙台5階会議室において、宮城県労働者福祉協議会の大黒雅弘会長か

ら、NPO 法人せんだい子ども食堂代表理事の山城秋美さんに目録を贈呈しました。

大黒会長から、宮城県労働者福祉協議会が昨年度、宮城県内の子ども食堂 3 団体に活動支援金の寄付を行ったこと、今年度は必要な団体に寄付金が届くように、みやぎ子ども食堂ネットワークへ寄付することにしたことの報告がありました。

山城さんから、「コロナ禍の中、



宮城県労働者福祉協議会大黒雅弘会長㊦
せんだい子ども食堂山城秋美代表理事㊦

思うように活動ができないが、情報共有しながらつながりを継続していくこと、誰かに支えられていることが実感できることが必要だ」とのお話がありました。（県連常務理事 加藤房子）

みやぎ生協

みやぎ子ども食堂ネットワーク「講演会&2021年度活動報告」開催

2021年2月、県内の子ども食堂へお声がけをし、地域でのつながりをつくっていかうとの思いで、みやぎ子ども食堂ネットワーク（以下ネットワーク）は立ち上がりました。

コロナ禍での子ども食堂は、地域での課題を見据えながら、

使命や役割を果たしています。

3月13日（日）は、子ども食堂の方々に向けてエールを送る講演会と、発足から1年のネットワークの取り組み報告を行い33団体が参加しました。

第1部では、NPO 法人ハンズオン！埼玉常務理事の西川正さ

んから、地域の居場所として大切にすることについてお話いただきました。

第2部では、「食品等をつなぐ（子ども食堂のべ 826 団体分）」「団体同士をつなぐ（宮城県5地域での情報交換会や学習会の開催）」「問合せ対応（35 件）」について報告しました。

これからも子ども食堂の方々と協働して、「みやぎのカタチ」を作ってまいります。

（生活文化部・ネットワーク事務局 伊藤浩子）



会場参加の様子



オンライン参加の様子

協同のとりくみ

アルプス（ALPS）処理水海洋放出に反対する署名

17万9,000筆の署名を経産省と東京電力に提出しました

2021年4月13日、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質を含む処理水の海洋放出方針を、地元漁業者、関係者の合意のないまま、政府は決めました。

安全性の担保、国民的な理解、国際社会の理解醸成が十分とは言えず、このまま海洋放出が行われることになれば、地産地消費活動をはじめ地域経済に大きな影響を及ぼし震災復興のために

払われてきた10年の努力が水泡に帰す大きな懸念があります。

みやぎ生協・コープふくしま、宮城県漁業協同組合、宮城県生協連、福島県生協連の4者は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴うアルプス処理水の海洋放出に反対し、豊かな海を次世代に引き継ぐため、関係者の理解が得られる別の方法で処理することを求める署名に2021年6月以降取り組み、全国の生

協、漁協、関係団体等に呼びかけました。

3月30日(水)、全国から寄せられた約17万9,000筆分の署名と要請書を、経産省、東京電力に提出するとともに、意見交換し、アルプス処理水は海洋放出を行わず、関係者、国民の理解が得られる別の方法で処分することを要請しました。(後掲)

「アルプス（ALPS）処理水海洋放出に反対する署名」提出式

経済産業省資源エネルギー庁

日時：3月30日（水）14:00～
場所：経済産業省別館9階共用会議室
参加者：大江 健太郎さん
(経済産業省資源エネルギー庁原子力発電所事故
収束対応室廃炉・汚染水・処理水対策官)

東京電力ホールディングス株式会社

日時：3月30日（水）11:00～
場所：東京電力ホールディングス株式会社本社1階会議室
参加者：松本 純一さん
(執行役員、福島第一廃炉推進カンパニー
ALPS処理水対策責任者)
守 正樹さん（福島復興本社副代表）
井口 誠一さん（立地地域部原子力センター所長）

署名提出団体からの参加者

冬木 勝仁（みやぎ生協・コープふくしま理事長、宮城県生協連会長理事）
野中 俊吉（みやぎ生協・コープふくしま副理事長、ふくしま県本部長）
吉川 毅一（福島県生協連会長）
吉田 敏恵（岩手県生協連専務理事）
野崎 和夫（宮城県生協連専務理事）
根本 茂（みやぎ生協・コープふくしま県本部課長）



経済産業省（左側）との意見交換



東京電力（右側）との意見交換

東京電力との提出式で要請内容を説明する野崎専務理事④



協同のとりくみ

アルプス（ALPS）処理水海洋放出に反対する署名

「4・8 署名提出報告集会」開催

これまでの取り組みの報告と署名に取り組んでいただいた全国の団体との活動交流を行い、さらなる運動の前進をはかるため、4月8日（金）に「署名提出報告集会」を開催しました。

フォレスト仙台第1フォレストホールをメイン会場に、全国にオンラインで同時配信し、260人が参加しました。

みやぎ生協の大越健治専務理事の開会挨拶後、みやぎ生協の野中俊吉副理事長から、この間の経過報告と3月30日の要請行動について報告がありました。

続いて、宮城県漁業協同組合の寺沢春彦代表理事組合長から、東日本大震災から11年経過した漁業の状況やアルプス処理水海洋放出反対に向けた取り組みについて紹介がありました。

次に、多くの署名を寄せていただいた6団体からの報告がありました。いわて生活協同組合



メイン会場で挨拶するみやぎ生協大越健治専務理事

の岡部真由美理事から、マンガや動画を作成・活用し、組合員や職員に学習を通し広め目標の3万筆を達成したこと、原発をなくす全国連絡会事務局の木下興さんから、13団体で組織しており、全国各地での街宣行動や学習会、オンライン集会などにより3万筆集めたこと、東都生活協同組合の橋本好美組合員常任理事から、組合員活動情報誌に署名を掲載し自分事として捉えてもらえるよう呼びかけ1万3千筆集めたこと、新日本婦人の会宮城県本部の佐々木ゆきえ会長から、福島県本部とともに会員の協力により署名を集めたこと、生業訴訟原告団の服部崇事務局次長から、「海といのちを守る福島ネットワーク」を設立し学習などを通じて署名を呼び掛けたこと、生活協同組合コープおおいたの青木博範理事長から、学習会の開催、署名の呼びかけを店舗掲示や宅配への折り込みなどで呼びかけたことの報告がありました。

今後の取り組みについて、「アルプス処理水海洋放出に反対する署名」推進事務局の宮城県生協連野崎和夫専務理事から、引き続き6月末・9月末の集約を



みやぎ生協野中俊吉副理事長



宮城県漁業協同組合寺沢春彦代表理事組合長



オンラインでの報告の様子

目指すこと、学習活動を継続し、福島の実状などについて情報発信していくこと、議員や地元自治体への要請に取り組んでいくことについて提案がありました。

みやぎ生協・コープふくしま県本部の宍戸義広副本部長が、閉会挨拶を行い終了しました。

平和のとりくみ

「平和とよりよき生活のために」をスローガンに、核兵器廃絶を訴えるとともに、憲法9条を含めた日本国憲法の良さと大事さを学び、平和を守る活動を広げていきます。

みやぎ生協

「ピースアクション in オキナワ」～第39回沖縄戦跡・基地めぐり～

「ピースアクション in オキナワ」は、沖縄戦の実相と現在の基地問題について学び、平和について考える機会として、毎年沖縄で戦跡・基地をめぐる活動に取り組んでおり、昨年からはオンライン企画で開催されています。今年3月25日（金）に開催され、みやぎ生協からはメンバー（組合員）など40人が参加しました。

琉球大学 山口剛史教授による学習講演「私たちは沖縄戦・在沖軍事基地をどう学ぶか—2022年に平和について考えるために—」では、平和学習を通じた子どもたちの声や、沖縄から平和を

考える際に大事にしたいことなどをお話いただきました。

「戦争体験を聞く」では、1944年に学童疎開船対馬丸がアメリカの潜水艦の魚雷にあい、6日間漂流して生還した平良啓子さんの話を聞くことができ、戦争の酷さを改めて実感しました。

最後に、全国大学生協連の「自分事」として考えるための平和プログラムとして、現地の大学生が実行委員となり学びながら、自分の言葉で戦争と平和について仲間に伝える「Peace Now!」企画の実施報告がありました。

（生活文化部 佐藤妙子）

〈参加者の感想〉

- ♥ 平和についていろいろな観点から考えなくてはいけないことや、子どもの質問にはちゃんと向き合い語り合うことが大切だという事を学びました。
- ♥ 沖縄の過去の戦争や今も続いている基地問題について、ぼんやりしていたことが本日学んだことを受けて、自分なりにしっかり考えていかなければならないと思いました。戦争は絶対にあつてはいけないと改めて強く思いました。

♥ 「大学生の報告は未来と向き合い平和について考える活動をしていることが心強く、未来を担う若者を頼もしく思いました。」



オンラインの配信を「みんなで見る会」

「ユニセフ ウクライナ緊急募金」の取り組み

みやぎ生協では3月5日（土）から、お店や宅配注文用紙（4月3週）で、メンバー（組合員）に「ユニセフ ウクライナ緊急募金」を呼びかけました。また、みやぎ生協の全事業所で、職員も募金を行いました。

ロシアによるウクライナ侵攻は、子どもや母親を含めた一般市民が攻撃されました。脅威にさらされているウクライナの方々へ一刻も早い人道支援が必

要と考え、こ〜ぷ委員会では店頭で募金活動を行いました。「ウクライナの子どもたちのために何か支援したい」との思いで、多くのメンバーが立ち寄り募金をしてくれました。

ユニセフは、ウクライナの180万人の難民の子どもたちや250万人の国内避難民の子どもたち、そしてその家族のために、重要な支援と保護を行っています。

みやぎ生協はこれからも、ユ



ニセフの支援活動を引き続き進めていきます。

（生活文化部 大友千佳子）

※募金活動は5/20（金）まで行っています。

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城の活動

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城(略称:消費税ネット)は、今以上の消費税率引き上げに反対する一点で集まった、宮城県内の生活者・事業者の個人・団体で組織されたネットワークです。会員数は、団体 27、個人 64 です。(2022 年 3 月現在)

講演会「誰がウソをついているのか？消費税増税は必要ない！」開催

国の財政の立て直し・少子高齢化のための社会保障費用の財源に充てるとして導入された消費税ですが、社会保障は充実されていないのが現状です。新型コロナウイルス感染症の拡大と 2019 年 10 月の消費税率 10%への引き上げは、日本経済に大きな影響を与え、暮らしの厳しさが増えています。

3 月 5 日(土)仙台市福祉プラザ2階ふれあいホールにおいて、消費税ネット主催による講演会を開催しました。生協、消費者団体、宮商連などの関係者、事業者、一般市民など 154 人の参加がありました。

三戸部尚一代表世話人(宮城県商工団体連合会会長)の開会挨拶後、獨協大学教授・経済アナリストの森永卓郎さんをお迎えし、『誰がウソをついているのか？消費税増税は必要ない！』と題してご講演いただきました。

日本の賃金は約 15 年間で 15%も減少している。消費税率の引き上げが要因で、1997 年に 5%



に引き上げられて以降減少しており、いまや OECD 諸国中でワースト 5 位に転落。消費税率を引き上げたことによって経済成長が止まり、賃金が低下していき、消費減や企業の売上げの低迷にも繋がるなど悪循環の一途をたどっている。

社会保険料や税負担は増加し続けているため、可処分所得も大きく減少している。消費税を引き上げる理由として、富裕層や企業にとって有利であり、高齢者から取るためである。

「日本の財政は破たん寸前の最悪の状態、世界でも類をみないほど莫大な借金を抱えている」という政府のキャンペーンを多くの人が信じ込んでいるが、日本の国債の金利が 0.1%と低いのは、財政が健全な証拠、消費増税は必要ない。財務省はこれまで、財政均衡せず大きな赤字が出てしまうと、国債が暴落し、株も暴落し、為替も暴落し、ハイパーインフレが日本を襲うと主張してきた。しかし、こうしたことは起こらず、これは「嘘」だということがわかってきた。

アベノミクスの 6 年間で日銀



講師の森永卓郎さん

は、国債の保有を年間 60 兆円ほど増やしたがインフレにはなっていない。これまでの財務省の主張が本当であるとするならば、今頃、日本はハイパーインフレになっていないといけない。でも現実には国債の暴落もないし、ハイパーインフレのかけらもない。「連結財務書類」という国全体のバランスシートを見ると、資産も多いことがわかる。

消費税を下げ、ゆくゆくは撤廃することが所得再分配を進めていくためにも不可欠で景気の刺激効果も期待される。富裕層への負担や金融所得課税の強化が必要とお話されました。

消費税のもつ基本的な問題点を学習し、消費税率引き上げ反対の運動をすすめていく意味を確認できた講演会でした。

(事務局 加藤房子)



NPO 法人 介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎの活動

介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ(略称:介護・福祉ネットみやぎ)は、良質な介護・福祉サービスの提供と健全な事業運営のため活動しているネットワーク組織です。会員数:正会員団体 18、個人正会員 18、団体賛助会員 4、個人賛助会員 64(2021 年 6 月現在)

2021 年度「第 5 回実務担当者会議・研修会」開催

2月17日(木)フォレスト仙台 4A 会議室において、「実務担当者会議・研修会」を開催し、実務担当者、介護従事者、調査員など、オンライン視聴も含め 28 人が参加しました。

第 1 部は、『高齢者施設での新型コロナウイルス集団感染発生を経験して』と題し、社会福祉法人仙台ビーナス会常務理事の加茂学さんよりご講演いただきました。コロナ発生から 2 年以上が経過し日本各地においてはオミクロン株の出現により学校や保育園、高齢者施設等でクラスターが相次いで発生するなど、これまで以上の感染が拡大しています。

高齢者施設での新型コロナウイルス集団感染を受け、実際に対応に当たられた事業者の方からクラスター発生時の経過や対応、保健所や国の機関等からの支援や受援の経験と教訓について大変貴重なお話を伺いました。

第 2 部は、『第 2 弾! わが事業所の BCP をつくろう』をテーマに公益財団法人宮城厚生協会介護事業部課長の野川ちひろさんを講師に迎え、前回研修に

引き続き BCP (事業継続計画) 策定の第 2 弾として事業者ごとの具体的な手順と方法について研修しました。

介護サービスは要介護者、家族等の生活を支える上で欠かせないものです。昨今の大規模災害の発生や感染症の流行が見られる中、介護事業者においては発生時の適切な対応と、その後も利用者に必要なサービスを継続的に提供できる体制を構築することが求められます。令和 3 年度の介護保険制度改正により、すべての介護施設・事業所で事業継続に向けた計画等の策定等が義務付けられ、3 年間の経過措置後、2024 年度に完全に義務化されます。

ご講演では介護サービス事業者に求められる役割としてサービスの継続、利用者の安全確保、職員の安全確保が最も重要となる。入所系では入所利用者の安全確保とサービス提供維持、通所系では安全確保のための休止基準と再会基準を明確にすること、訪問系では事業規模や対応範囲の中でどこまで対応できるかを明確にすることが求められる。周囲の感染や災害状況、利用者・職員の安全確保を考えた



社会福祉法人仙台ビーナス会
加茂学常務理事



公益財団法人宮城厚生協会
野川ちひろ介護事業部課長

うえでどこまで事業継続ができるかを普段から考え想定しておく作業が BCP 作成であると解説いただきました。

最後に「BCP の作成にあたっては、管理者、担当者だけでなく出来るだけ多くの人が関わることで想定幅が広がり、その事業所に合ったより具体的な事業継続計画となる」と話されました。

今回の研修を通し、BCP 策定の具体的な運用について学ぶ良い機会となりました。

(事務局長 渡辺淳子)

適格消費者団体 認定 NPO 法人 消費者市民ネットとうほくの活動

消費者市民ネットとうほく(略称:ネットとうほく)は、消費者被害の未然・拡大防止及び救済のため、消費者や消費者団体・関係諸機関・消費者問題専門家等と連携し、消費者被害の調査・研究・情報収集、是正申入れ等の活動を行っている内閣総理大臣認定の適格消費者団体です。

2021 年度「第 6 回ネットとうほく消費者被害事例ラボ」

3月17日(木)「第6回消費者被害事例ラボ」が開催され、オンラインを含む14人が参加しました。

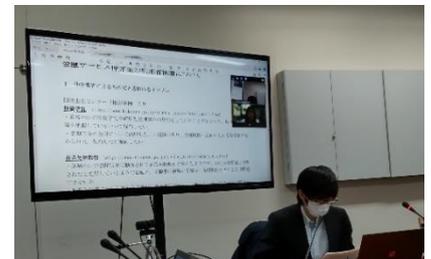
今回は、「金融サービス仲介業の利用者保護について」をテーマに、山形大学の小笠原奈菜教授が解説しました。

「金融サービス仲介業とは、1回の登録で、銀行・保険・証券の3つの分野すべてで仲介が可能となる業態のこと。これまでは、金融サービスの契約締結をする場合、銀行、証券、保険はそれぞれの分野で個別許可・申請・登録

することが必要だった。しかし、金融サービス仲介業は新規の申請で、銀行・保険・投資が扱われることになる。現在の登録業者は2社のみで、提供サービスも限定的なもので、すぐに消費者に何らかの影響が生じることはないが、アプリを使い洋服を買うように、金融商品も気軽に買うように投資の垣根を下げるための制度である。また、参入業者が少ないのは、仲介手数料で採算が取れないと思われる」と解説しました。

その後の意見交換では、「何の

ためにこの金融サービス仲介業者が作られたのかイメージが湧かない」「重要事項説明義務について説明方法に決まりはあるのか」など様々な意見が出されました。



会場の様子。講師の山形大学小笠原奈菜教授はオンラインで参加しました。

成年年齢引き下げで「新成人は18歳」

民法改正により、2022年4月から18歳の誕生日を迎えた日から「成年」となり、自分の判断や行動に責任を負うことになります。

成年になると、自分だけで携帯電話の契約をしたり、クレジットカードを作ることできるようになります。

ただ、できることが増える一方で、その自分の判断や行動で責任も出てきます。18歳=未成年者は、親の同意を得ずに契約した場合「未成年者取消権」により原則として取り消すことができましたが、4月からは18歳

=成年となり「未成年者取消権」を行使できず、契約など取り消すことができなくなります。例えば、インターネットサイトの広告を見てお試し〇〇円のサプリメントや化粧品を購入したが、頼んだ覚えのない2回目以降の商品が届き、数か月分をまとめて請求された。美容外科クリニックの施術を受けたが、顔全体が腫れや内出血があり支障がでたなど、トラブル事例があげられます。

トラブルに遭わないためにもまずは、契約を結ぶ前には事前に契約内容をしっかりと確認!

本当に支払いができるのか、怪しい話ははっきりと断ることを心掛けましょう!

契約や買い物で困ったときは、消費者ホットライン「188」にお電話を。近くの自治体の消費生活相談窓口に繋がります。

(事務局 金野倫子)



宮城県ユニセフ協会の活動

ユニセフ(UNICEF:国際連合児童基金)は、世界の子どもたちの命と健康を守るために活動する国連機関です。宮城県ユニセフ協会は「協力協定」を締結し、県を代表するユニセフ活動の拠点として、ユニセフの広報・募金活動を実施しています。会員数:一般・学生 177、団体 6(2021年10月現在)

「ユニセフ ウクライナ緊急募金」にご協力ください

東部ヨーロッパに位置するウクライナでは、2022年2月から続く緊張状態、および8年にも及ぶ東部の紛争によって、750万人の子どもたちの命と生活が差し迫った脅威にさらされています。ウクライナで紛争が激化してから1カ月が経過した3月末には、半分以上にあたる430万人の子どもが避難を余儀なくされました。わずか数週間で、紛争はウクライナの子どもたちに壊滅的な影響を与えました。子どもたちは平和と保護を緊急に必要としています。

みやぎ生協では3月4日～5月20日まで、「ユニセフ ウクライナ緊急募金」に取り組んでいます。



QRコードより
ウクライナ緊急募金ができます。
|| 日本ユニセフ協会HP



(C)UNICEF/UN0597997/Skyba for The Globe and Mai

また宮城県ユニセフ協会のボランティアも、3月12日(土)の学習会で緊急募金を行いました。

ユニセフは現在、ウクライナ

と近隣諸国の子どもたちに人道支援を提供するために活動しています。宮城県ユニセフ協会も引き続き取り組んでいきます。

(事務局長 大友千佳子)

ユニセフ映画上映と講演会を開催します

6月4日(土)午後2時から4時まで、せんだいメディアテークにおいて、映画「荒野に希望の灯をともし〜医師・中村哲 現地活動35年の軌跡〜」の上映と、監督でありカメラマンでもある谷津賢二さんの講演を行います。

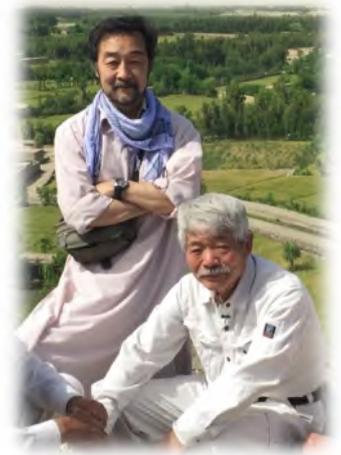
申込み締め切りは5月20日(金)です。応募多数の場合は抽選となります。当選された方には、当選券をお送りします。詳しくは、下記の宮城県ユニセフ協会HPをご覧ください。

荒野に希望の灯をともし
〜医師・中村哲
現地活動35年の軌跡〜

中村哲医師はアフガニスタンとパキスタンで、医療支援、用水路建設など現地住民の生活を支え続けた活動を、35年にわたり行ってきました。しかし2019年12月4日、凶弾に倒れました。

谷津賢二カメラマンは20年間、中村医師を追い、撮り続けた1,000時間の記録の中から、中村医師が残した言葉をもとに、人間同僚が手を携えて生きる道を探ります。

- ▶上映時間 88分
- ▶講演 30分



中村哲医師[㊟]と谷津賢二監督[㊟]
(日本電波ニュース社)

公益財団法人 みやぎ・環境とくらしネットワーク (MELON) の活動

みやぎ・環境とくらしネットワーク(MELON)は、緑と水と食をとおして暮らしを考え、地球と地球環境の保全に寄与するために、多くの市民、知識人、協同組合、企業、団体で作られた環境 NGO です。会員数:個人 424、法人 55、任意団体 8(2022年4月現在)

「キリバス共和国の環境団体 KiriCAN との意見交換会」開催

MELON は、気候変動が原因と思われる気象災害や海面上昇で水没の危機に瀕している太平洋の島国、キリバス共和国の環境団体 KiriCAN と、2018年11月に「地球温暖化防止活動推進の連携と協力に関する協定書」を締結しました。

3月24日(木)、互いの国の状況や活動について情報交換し合う意見交換会を、ZOOMを活用しオンラインで実施しました。

KiriCAN からは主要メンバーであるペレニセさん、トアキさんなどが参加し、MELON からは日本キリバス協会のケンタロ・オノさん、長谷川公一理事長、野崎和夫事務総長、井上郡康事業統括などが意見交換を行いました。KiriCAN から、マングローブの植樹や海岸清掃などの実施報告やコミュニティレベルのアプローチで市民の声を生かして活動していることなどが報告されました。MELON から



KiriCAN のみなさん

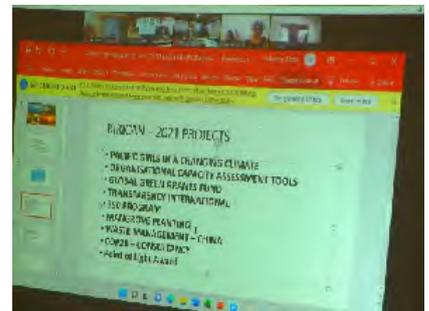
は、キリバス共和国の現状を題材にして気候変動問題を伝える学校での出前講話の報告を行いました。その後の意見交換では、お互いの団体がそれぞれの活動の重要性を認め合い、学び合う良い機会となりました。

また KiriCAN から、MELON が日本キリバス協会と共同で呼びかけた、新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援募金について、御礼の言葉もいただきました。

新型コロナウイルス感染の影響で、お互いに行き来することは当面難しい状況ですが、今回



MELON 参加者の様子



KiriCAN の活動報告

初めてのオンライン意見交換会を実施して、オンラインでもかなり有効なコミュニケーションがとれることを実感したので、今後も積極的にこうした機会を設けていきたいと思えます。

(事務局長 小林幸司)



第26回 MELON と市民のつどい

～MELON フェスタ～

日時/2022年6月4日(土)13:30～16:45

会場/エル・パーク仙台・ギャラリーホール



- 13:30 開会挨拶
- 13:40 仙台小劇場・環境劇「DANDAN おんだんか」
- 14:10 ディスカッション
パネリスト/ケンタロ・オノさん、長谷川公一理事長
- 15:35 フリータイム
- 16:30 長谷川公一理事長賞授賞式 閉会挨拶
- 16:45 閉会

※MELON の環境活動がわかる展示ブースもあります。

参加費無料!
オンラインでも参加できます

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城

「第20回総会&記念講演」

〈記念講演〉

消費増税は本当に必要なのか!?

講師 松尾 匡 さん (立命館大学経済学部教授)

開催日/2022年6月3日(金)

時間/13:30~15:30 ▶記念講演 14:00~15:30

会場/フォレスト仙台・フォレストホール

仙台市青葉区柏木 1-2-45 フォレスト仙台 2階

参加方法/来場またはオンライン

定員/会場 50人・オンライン 100人

参加費/無料

《申込み・問合せ》

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城 担当:加藤

仙台市青葉区柏木 1-2-45 フォレスト仙台 5階

TEL:022-276-5162 FAX:022-276-5160

E-mail:sn.m31660hk@todock.coop



NPO 法人 介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ

「2022年度総会&記念講演」

〈記念講演〉

総介護社会 ~介護保険制度のこれまでとこれから~

講師 小竹 雅子 さん

(市民福祉情報オフィス・ハスカップ主宰)

開催日/2022年6月16日(木)

時間/13:30~16:00 ▶記念講演 13:30~14:40

会場/フォレスト仙台・フォレストホール

仙台市青葉区柏木 1-2-45 フォレスト仙台 2階

参加方法/来場またはオンライン

定員/会場 60人・オンライン 100人

参加費/無料

《申込み・問合せ》

NPO 法人 介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ

仙台市青葉区柏木 1-2-45 フォレスト仙台 5階

TEL:022-276-5202 FAX:022-276-5205

E-mail:sn.mkaigonet2@todock.coop

「介護を社会全体で支えよう」と2000年に始まった介護保険は20年以上が経過しました。今後、要介護者の多い75歳以上が人口に占める割合が急増する時代を迎え、単身世帯の増加など家族の変化や、介護労働の現状を背景に、全世代をみすえ介護保険制度はどうあるべきか。

記念講演では、市民福祉情報オフィス・ハスカップ主宰の小竹雅子さんをお迎えし、電話相談(介護保険ホットライン)や、厚生労働省の審議会の傍聴し続けてきた中で、導入以来20年以上経過した介護保険の現在と将来像、またコロナ禍で見えてきた制度の課題について現場からの声をすくい上げてきた市民の立場からご講演いただきます。



小竹雅子さん▶